

戦争と労働社会

『日本労働研究雑誌』編集委員会

「破壊のための組織的企て」（カイヨワ 1974）としての戦争は 20 世紀前半に頂点に達する。第一次・第二次世界大戦は近代兵器による国家間の大規模な戦闘をひきおこし、民間人を含めて数千万人の死者と膨大な社会的被害を生みだした。「総力戦（total war）」としての 20 世紀の戦争は戦闘力の向上のために近代国家の仕組みを短期間に再編成することで国家と社会のあり方を大きく変える契機となった。

20 世紀の後半は大戦の教訓と冷戦の緊張関係が国家間の全面的な戦闘を回避するための努力と仕組みを進展させた。国連憲章にみられる国際的な諸規範の発展と軍事同盟やさまざまな形態の軍事協力をはじめとした地球規模の軍事的な統合の進展が大規模な総力戦を抑制してきた。

しかし 20 世紀末からエスニシティやアイデンティティの異なる人々を排除するためにおこなわれる大規模な人権侵害、組織的犯罪、戦闘行為が混在する「新しい戦争」と呼ばれる組織的暴力が拡大してきた（カルドー 2003）。2014 年以降のロシア・ウクライナ戦争、2023 年以降のイスラエル・ガザ紛争では新旧の戦争が混在する状況が現れつつある。特に近年では ICT のイノベーションが戦闘行為だけでなく、SNS の利用を通して人々の戦争への関与にも影響を与えている。

過去 2 世紀の推移をみると、時代と共に戦争のカタチが変化してきたが、これには戦争が国家の制度や社会の仕組みに影響を与える一方で、社会のあり方が戦争や戦闘行為に影響を及ぼしてきたことも確かである。

そこで本特集は、戦争と労働のかかわりをあらためて問うことで戦争と社会の関係性について検討したい。以下、戦争と労働の関係を①戦争が労働社会に与える影響、②労働社会の変化が戦争に与える影響という 2 つの視点から考察したい。ここでいう労働社会とは自由労働を基盤とした近代社会を指す。戦争と労働

の関係は多様であるが、本特集では、以下の 3 つの観点に焦点をあてて検討したいと思う。

第 1 は戦争が労働社会に与える影響である。総力戦の特徴は、自由な労働を基盤とした社会において、法的な統制力によって労働力を強制的に再配置されることである。総力戦は国民に等しく戦争協力を求める。しかし実態として誰が兵士となり、誰が兵器を生産するのは社会的属性によって大きく左右され、再配置の影響は戦時はもとより戦後にも及ぶ。戦争が労働社会にもたらす影響を社会的不平等とジェンダーの観点から考察する。

第 2 は戦争が社会の経済状態を変化させることにより企業に与える影響である。企業への戦争の影響は多様であるが、戦争がもたらす経済条件の変化は企業における労働条件を左右する大きな要素である。

第 3 は大戦後の社会意識の変化を背景とした軍事組織に対する期待の変化である。

冷戦以降、先進国の多くで徴兵制が廃止され、志願兵が一般化した。この動向は「軍務の職業化」として特徴づけられている。「古い戦争」に対し「新しい戦争」と呼ばれる世界の各地で生じている民族や宗教をめぐる新たな紛争とこれらに対する軍事的・非軍事的対応は、上記の文脈で軍事組織に求められる任務を変化させてきた。戦闘以外の紛争予防活動、平和維持活動、人道支援、広報活動などが重要な任務となっており、人道支援の非政府組織や国際機構と協力した活動がより中心的となった。

軍事組織に求められる任務の変化は職務内容を多様化させることで、軍事組織に求められる人材像を変え、大きな契機となっている。これと呼应するように、ジェンダー平等の世界的趨勢を背景として、多くの国で女性兵士の比率が上昇しジェンダー統合が進展してきた。軍事組織における女性比率の上昇は異なる立場からさまざまな論じられる論争的な主題となっている。

以下、本特集の論文について概観しておく。

渡邊論文は総力戦体制において国民（分析対象は男性）が徴用としての労働力あるいは徴集としての兵力としてどのように政府によって配分されたのか、またそこにおける不平等の問題を職業経歴から検討している。1931年から1944年までの労働者の職業経歴から、戦時時期、特に1941年の太平洋戦争以降、製造業、軍需産業、中でも機械金属製造工は転職が少なく、商業において製造業、軍需産業への転職が多かったこと、また中小企業労働者は、転職も徴兵も多かったことが明らかとなった。転職しにくい、もしくは徴兵されにくい産業や職業が労働力として貴重な存在として優遇されていたことを明らかにしている。

堀川論文は政府が戦時期におこなった属性の異なる女性労働者への政策を検討している。日中戦争開始後の労働力不足が深刻になった時期には女性の労務動員は政府にとって重要な課題となり、政府は女性の年齢や家族関係によって異なる政策を展開した。既婚女性に対しては人口政策の観点から労務動員では労働力の対象とならなかった。戦時期には女性の労務動員や女子挺身隊の動員をめぐる政府は初め特別な配慮をしたものの、女子挺身隊の結成は政府の思惑通りには進まず、最終的に政府は一般女子工員に対して軍需事業に従事する者は国家総動員法により徴用されたものとみなす「現員徴用」をおこなうこととなった経緯を明らかにしている。

石塚論文は化学企業の事例研究をもとに、戦争による経営環境の変化が、企業の人事システムにどのような影響を与えるかを検証している。分析対象のX社では、第一次世界大戦以前に普及していた個別主義的な報酬契約が、大戦勃発後の歴史的環境の幾度もの変動によりそのマネジャーに対する金銭的インセンティブとしての機能を次第に失い、第二次世界大戦後には集団主義的な報酬契約に全面的に代替された。一方で、歴史的環境の変動がもたらした経済的困難の下でも従業員の生活を支えて労働モチベーションを維持する必要から、事業拡大が続く時期には、企業成長の分け前を全マネジャーに継続的に分配する原則が定着した。この2つの条件が揃い、第二次世界大戦後の長期の経済成長の時期には、年功主義的な運用の余地を伴う報酬システムが機能するようになったことを明らかにしている。

河野論文と野上論文は志願兵制への移行における「兵役の職業化」について、制度の推移と研究アプローチの特徴から検討している。河野論文は第二次世界大戦の終結により「総力戦」の時代が終わり、徴兵制に基づく軍事組織による「古い戦争」から「新しい戦争」へと転換してきたことを背景としながら軍事組織の変容とこれを促してきた社会的背景を検討している。冷戦終結とともに、欧州では軍縮が進んだことで徴兵制から志願制への移行が進んできたが、この問題を理論的に整理している。

野上論文は志願兵制への移行を分析する相異なるアプローチを取り上げている。批判的軍事研究は、軍の募集活動において表象分析や言論分析などを持ちいて、公民権運動や女性運動がもたらした新しい価値観を取り入れることや多様なチャンネルで表象を駆使して説得するプロセスを検討している。軍事社会学は平和維持活動、災害救援、人道支援などにおいて職業としての性格を強めた軍務多様性を念頭に、個人にとっての意味づけや内的インセンティブの問題を対象としている。

浅井・神林論文は経済学の立場から戦争がもたらす社会的帰結を分析することの課題と方向性について検討している。一般に戦争は社会に大きな影響を与えると想定しがちであるがこれを確定する作業は容易なことではない。方法論的課題として社会変革への影響では戦争の前後、比較の時期設定の難しさ、資料データの問題点などを指摘している。さらに経済学では、戦争を外生的ショックとみなし、先行研究では、長期的に市場メカニズムの安定性が示されているとした。

現代における戦争行為の変化は高度に発達した現代社会のさまざまな要素と深く結びついている。戦争を回避する道の模索には戦争と社会の関係を理解することが欠かせない。本特集が新たな研究のきっかけとなれば幸いである。

参考文献

- ロジェ・カイヨワ／秋枝茂夫訳（1974）『戦争論——われわれの内にひそむ女神ベローナ』法政大学出版局。
メアリー・カルドー／山本武彦・渡部正樹訳（2003）『新戦争論——グローバル時代の組織的暴力』岩波書店。

責任編集 山下充・古村聖・富永晃一
（解題執筆 山下充）